

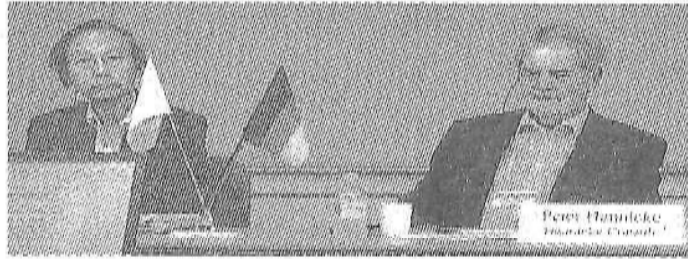
(第三種郵便物認可)

日独エネルギー転換共同研究始動

日本とドイツがエネルギー転換に関する共同研究を開始した。9月28日、GJETCは資源とエネルギー変革評議会(GJERC)の第1回委員会合

が都内で開催され、西国からそれぞれ選ばれた専門家が同分野で取り組むべき共同研究の課題を議論した。GJETCは2年にわたる中立的かつ科学的な分析を通じて、安全かつ効率的なエネルギー転換の道を見いだし、

GJETCが初会合



豊田正和(左)とペーター・ヘンニッケ博士

ール研究所とエココンサルタントが事務局を務める。GJETCの共同議長を務めたペーター・ヘンニッケ博士(ヘンニッケコンサルタント代表、ウツパタール研究所元所長)は、「GJETCの活動を通じて西国の成功からも失敗からも学び、その成果を示すことができれば世界的なエネルギー転換は可能だ。われわれはCOP21のパリ協定に基づき脱炭素化を進めなければならない。この2年間で集めた知見を広く発信し、政策提言を行っていきたい」と述べた。初会合では2年間のプロセスの進め方を中心に議論。2日目は半は西国の自動車、電力、エネルギーなどの産業を代表する企業を交えて、石炭火力、CO2回収・貯留(CCS)、自動車の脱炭素化、エネルギー自由化、再生可能エネルギー、建築物の省エネ・熱利用などを議論した。今後は半年ごとに開催する予定で、次回は17年1月にベルリンで開催する。

脱炭素化へ政策を提言

脱炭素化へ政策を提言